

2 職員の給与の状況

(1)人件費の状況

区 分	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B)／(A)
平成22年度 普通会計	26,041,311千円	5,431,975千円	20.9%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含む

(2)職員給与費の状況

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B)／(A)
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
平成22年度 普通会計	573人	2,316,778 千円	406,807 千円	841,302 千円	3,564,887 千円	6,221千円

※1 職員数は、平成23年4月1日現在の人数
2 職員手当には、退職手当を含まない

(3)職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (平成23年4月1日現在)

区 分	八潮市	埼玉県	国
平均給料月額	346,615円	354,353円	327,205円
平均年齢	44.6歳	44.0歳	42.3歳

(4)職員の初任給の状況 (平成23年4月1日現在)

区 分	八潮市	国	
一般行政職	大学卒	178,800円	172,200円
	高校卒	149,800円	140,100円

(5)職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況 (平成23年4月1日現在)

区 分	経験年数7～9年	経験年数10～14年	経験年数15～19年	
一般行政職	大学卒	229,300円	300,934円	350,058円
	高校卒	—	272,017円	308,394円
技能労務職	—	—	320,680円	

※1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合の採用後の年数
2 一般行政職とは、現業職員、消防職員、水道部職員、税務職員、福祉職員、看護保健職員、医療技術職員および教育公務員(指導主事)のいずれの職種にも属さないすべての職員

(6)職員手当の状況 (平成23年4月1日現在)

区 分	八 潮 市	国	
期末手当	○平成22年度支給割合	本市に同じ	
	期末手当		勤勉手当
	6月期 1.25月分		0.7月分
勤勉手当	12月期 1.35月分	0.65月分	
	計 2.60月分	1.35月分	
	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	有	
退職手当	○平成22年度支給割合	本市に同じ	
	自己都合		定年・勤奨
	勤続20年 23.50月分		30.55月分
	" 25年 33.50月分		41.34月分
	" 35年 47.50月分		59.28月分
	最高限度額 59.28月分		59.28月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
扶養手当	○配偶者 13,000円	本市に同じ	
	○配偶者以外の扶養親族 6,500円		
	○特定扶養 上記の扶養親族のうち16歳から22歳の子について5,000円加算		
住居手当	○借家の場合(家賃12,000円を超える場合に限り)家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	本市と異なる	
	○自宅の場合(住宅の所有者で世帯主)新築・購入後5年間2,500円、その他1,000円		
通勤手当	○電車、バスを利用する場合	本市に同じ	
	6カ月定期券などの価格による一括支給を基本とし、1月当たりの運賃等相当額55,000円を限度に支給		
	○乗用車などを使用する場合		
	使用距離に応じて2,000円～24,500円を支給		

人事行政の運営等の状況

市の人事行政の運営等の状況について公表します。

問総務人事課 ☎ 238

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1)職員の採用の状況

平成22年度は、一般事務10人(4人)、土木技師2人(1人)、建築技師1人(0人)、保育士1人(1人)、消防士5人(1人)の職員を採用しました。

※()内は、女性職員数

(2)再任用の状況

再任用職員とは、定年退職者などのうち改めて採用される職員で、フルタイム勤務職員(週38時間45分)と、短時間勤務職員(週38時間45分未満)があります。平成22年度は、短時間勤務職員11人(3人)を採用しました。

※()内は、女性職員数

(3)職位別任用状況

平成23年3月末現在、課長補佐相当以上の職の総数は128人で、平成22年度中における昇任者数の内訳は、下表のとおりです。

	部長相当	次長相当	課長相当	課長補佐相当	計
昇任者数	2人(0人)	6人(0人)	8人(0人)	16人(2人)	32人(2人)

※()内は、女性職員数

(4)職員の退職の状況

平成22年度における職員の退職の状況は、下表のとおりです。

区 分	退職者数
定年退職	25人(6人)
勤奨退職	10人(1人)
自己都合退職	2人(1人)
その他	0人(0人)
合計	37人(8人)

※()内は、女性職員数

(5)部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成22年	平成23年		
一般行政 部 門	議 会	6	6	0	
	総 務	113	112	△1	事務の統廃合縮小
	税 務	46	44	△2	事務の統廃合縮小
	民 生	125	128	3	業務増による増員
	衛 生	36	36	0	
	労 働	4	6	2	業務増による増員
	農林水産	5	5	0	
	商 工	7	6	△1	事務の統廃合縮小
	土 木	84	82	△2	事務の統廃合縮小
小 計	426(6)	425(8)	△1(2)		
特別行政 部 門	教 育	56	55	△1	事務の統廃合縮小
	消 防	94	94	0	
	小 計	150(4)	149(5)	△1(1)	
公営企業等 会 計 部 門	水 道	24	23	△1	欠員による減員
	下 水 道	15	15	0	
	そ の 他	43	40	△3	事務の統廃合縮小
	小 計	82(1)	78(0)	△4(△1)	
合 計	658(11)	652(13)	△6(2)		

※1 職員数は、教育長・休職者・派遣職員などを含み、特別職・臨時および非常勤職員を除く

2 ()内は、再任用短時間勤務職員で、それぞれの計に含まない

3 △は-(マイナス)を表す